

はじめに

学校基本調査によると平成15年度本県の不登校児童・生徒数は8,976人 発生率1.38%（小学校1,969人 発生率0.43%、中学校7,007人 発生率3.59%）となっています。平成14年度と比較すると小学校で210人、中学校で116人、全体では326人の減少ではありますが、現在でも9,000人近い児童・生徒が不登校の状態にあります。

不登校の背景は多様化・複雑化しており、その解決に向けては、不登校児童・生徒がどのような状態にあるのかを正しく見極めるとともに、不登校児童・生徒の多様なニーズに応えることができるように、家庭・学校・地域・関係機関等が連携協力し、将来の社会的自立に向け、適切に支援を行っていくことが大切です。

本県教育委員会が平成15年に設けた「神奈川県不登校対策推進会議」は、心因性の不登校に主眼を置いて不登校の現状と課題を分析するとともに、その結果を平成16年2月、「不登校児童・生徒への支援のために - 全県をあげての取組みに向けて - 」と題した報告書にまとめました。そして、同会議作業部会は同年9月、「学校が取り組むこと」に的を絞った教師用指導資料「不登校の未然防止・早期解決のために」を作成しました。

今、学校は校長のリーダーシップのもと、不登校やLD、AD/HD等、自らの力では解決することが難しい課題を抱えた児童・生徒へ、適切な対応を行うことが求められていますが、児童・生徒の持つこのような多様な教育的ニーズのすべてに担任一人で応えることは非常に難しいため、コーディネーターが核となり協働チームを編成し、支援を展開していく学校づくりが必要になってきています。

当センターでは、この点に着目し、平成15・16年度の2か年にわたり、「不登校児童・生徒等の支援に関する研究」を行ってきました。このガイドはその研究成果をまとめたものです。「困っているのは子ども」という視点に立った児童・生徒理解、「教育相談コーディネーター」を核とした協働チームによる支援の実際、チーム会議を円滑に進めるためのチーム・サポート・シート等の活用、学校を支えるネットワークづくりなど、当センターに寄せられた様々な教育相談事例の分析から導き出された支援の手法を提示しています。

このティーチャーズ・ガイド が「困っている子どもたち」の支援に関わる多くの方々に活用され、子どもたち一人ひとりの健やかな成長に資することを願っています。

平成17年3月

神奈川県立総合教育センター
所長 清水 進一